

ブラジル、新型肺炎流行の背後で政局を巡る懸念が露呈

～「スーパー閣僚」の離反懸念は政権崩壊の連想を招き、リアル相場は最安値を更新～

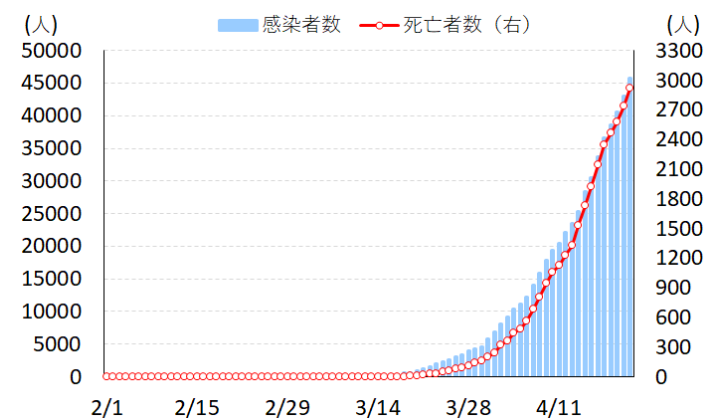
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスの世界的大流行を受け、世界経済の大幅減速は不可避の状況にある。足下では感染が新興国に広がるなか、ブラジルでは政権内の対応を巡る足並みの乱れが感染拡大を招いた。ボウソナロ大統領は経済を優先して隔離政策を支持するマンデッタ前保健相を更迭したが、こうした対応は同政策を支持する「スーパー閣僚」のモロ法相やゲジス経済相の離反を招く懸念もある。折からの国際原油市況の低迷も相俟ってリアル相場は最安値を更新するなど、厳しい状況に直面している。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス (SARS-CoV2) を巡っては、当初の震源地となった中国では感染者数が減少しており、中国経済に深刻な打撃を与えた都市封鎖も一部の都市を除いて解除されるなど事態収束に向けた動きが進んでいる。一方、感染拡大の中心地は欧米など先進国にシフトしている上、足下では新興国にも広がるなど世界的大流行 (パンデミック) となり、世界的にヒトの移動規制が広がるとともにモノの動きも滞るなど世界経済の下振れが避けられなくなっている。ブラジルでは、2月末にイタリアから帰国した男性の感染が確認され、その後の感染者数拡大を受けて地方レベルで独自に外出禁止措置を採る動きが採られたほか、政権内で医師出身のマンデッタ (Mandetta) 前保健相も自主隔離を呼び掛けるなどの動きがみられた。しかし、ボウソナロ (Bolsonaro) 大統領はこうした対応による経済への悪影響を懸念してSNSなどを通じて「ブラジルは止まってはならない (Brasil não pode parar)」と称するキャンペーンを展開し、経済活動の継続を優先させる対照的な動きをみせた (詳細は9日付レポート「[ブラジル・リアルに「原油安」に加えて新たな試練](#)」をご参照下さい)。上記のボウソナロ大統領が主導するキャンペーンを巡っては、連邦検察による申し立てを受けて、「国家レベルでの対策が講じられないなかで国民に外出を促す動きは適法性を欠く (リオデジャネイロ地裁)」ほか、「新型肺炎対策の具体策を講じる権利は地方政府にある (最高裁)」との司法判断が下されるなど、ボウソナロ氏にとっては分が悪い展開が続いた。こうした状況にも拘らず、ボウソナロ氏は新型肺炎対策の方向性を巡る対立を理由に16日にマンデッタ前保健相を更迭するとともに、後任の保健相に医師 (腫瘍学者) ながら政治経験のないティシ (Teich) 氏を据え

図1 新型肺炎の感染者数及び死亡者数(累計)の推移



(出所) Refinitiv より第一生命経済研究所作成

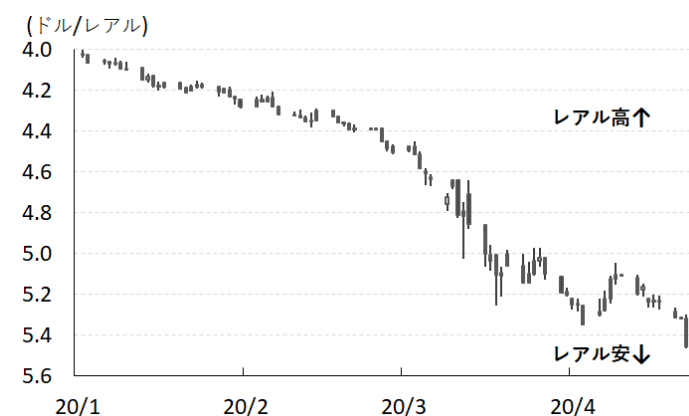
た。さらに、その後もボウソナロ氏は自身の支持者集会などで都市封鎖を批判する姿勢をみせ、具体的には隔離措置を発動した最大都市サンパウロを擁するサンパウロ州のドリア (Doria) 州知事を口撃するなど、自らの正当性を煽る動きをみせた。こうした動きを受けて、サンパウロ州政府は来月 11 日から州全体での隔離政策は継続する一方、新型肺炎対策として実施されている社会的距離 (ソーシャル・ディスタンス) 政策を一部緩和するなど徐々に経済活動再開に向けた取り組みを進める事態に追い込まれている。このように政権内の足並みが揃わない状況も影響して、足下では新型肺炎の感染者数は累計で 4 万人を上回るほか、死亡者数も 3000 人に迫るなど、中国以外の新興国ではトルコ、イラン、ロシアに次ぐ規模となるなど事態は急速に悪化している。世論調査によればマンデッタ氏が主張する感染対策が 7 割以上の支持を集めているほか、政権内でも擁護論が多いとされるなど政権の亀裂に繋がることが懸念された。事実、政権内でクリーンなイメージから国民からの人気が高いモロ (Moro) 法相 (元連邦地裁判事) は先月末に保健省が主導する新型肺炎対策を支援すべく連邦軍の投入を認める省令を發布するなど、マンデッタ前保健相を支持していたとみられる。また、政権内で経済政策を統括するゲジス (Guedes) 経済相も、当初こそ経済活動を優先する考えをみせていたものの、その後は「一市民としては隔離政策に賛成する」と述べるなど、ボウソナロ政権の行方に少なからず影響が出る事態も予想される。なお、モロ法相及びゲジス経済相は政権内での影響力及び権限などを理由に『スーパー閣僚』と称されるなど、ボウソナロ氏自身を巡る問題

から政権支持率は決して高くないものの、その堅実な政策運営などを理由に政権の屋台骨となってきた。しかし、足下では新型肺炎対策を巡ってマンデッタ氏の姿勢を支持したことで孤立感を強める可能性が高まっている。特に、ゲジス経済相については年金改革などで辣腕を振るうなど国際金融市場からの評価が高く、同氏を巡って政局が混乱するとの見方は折からの国際原油市況の低迷という悪材料も相俟って通貨レアル

安圧力を増幅させるなど、レアル相場には一段の下押し圧力が掛かりやすい展開も予想される。

以上

図 2 レアル相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。